

(第3号議案)

令和4年度事業計画(案)

<令和4年10月1日～令和5年9月末>

山梨経済同友会 代表幹事 入倉 要
代表幹事 長澤重俊

令和4年度(令和4年10月から翌年9月)の我が国経済を展望してみますと、新型コロナウイルスの感染もさることながら、緊迫の度合いが高まる世界情勢に翻弄しかねない1年となることが見込まれます。

国際社会を見ると、1年前にはだれも予想していなかったであろうロシアのウクライナ侵攻が始まり、世界に衝撃が走りました。戦況は膠着状態となり長期化の様相を呈していますが、核兵器の使用まで口にする指導者に対して終結に導く手立てが見つからない、といった状況にあります。ただ、世界は様々な思惑から、必ずしも一致団結してロシアを非難し、経済制裁を実施しているというわけではなく、先人が築いた平和な時代から再び戦火が覆う時代の入り口に立っているのかもしれない。

一方、我が国は、新型コロナウイルスとの共存ができる社会として確立したという状況とは言えないものの、医療関係者の献身的な対応などにより、経済活動は一部の業種を除き、回復が進んでいます。ただし、ウクライナ侵攻をはじめ様々な要因が絡み合い、円相場は下落し、企業物価指数は1960年の統計開始以降の過去最高という異常な上昇が続き、更なる上昇が見込まれる状況にあります。また、政治を巡る動きをみても、大型の国政選挙が予定されない「黄金の3年」を迎え、長期的な視点から我が国の在り方を議論し、山積する課題に迅速に対応していく好機のはずですが、政治への信頼失墜に歯止めがかからない状況にあり、本来であれば見込める安定したかじ取りが危惧される状況にあります。内外の情勢を俯瞰すると、戦後最大の試練の時にあると言っても過言ではなく、速やかに政治不信を払拭し、官民の英知を結集し、難局を乗り越えていくことが望まれます。

さて、こうした状況の下、山梨経済同友会の令和4年度の活動を考えてみます。

山梨県では、昨年8月に中部横断道の双葉JC以南が全線開通し、人やモノの動きが活発化する中で、沿線地域を中心に企業進出の動きが顕在化しているほか、県外企業との新規取引の獲得など、好影響が数多く見られます。こうした中で、長坂JC以北の未開通区間について関心が高まっており、早期の全線開通が期待されるところであります。

一方、今後の経済成長の大きな柱と期待されている環境や医療の分野において、本県では着実な整備が進んでいます。

環境・エネルギー分野においては、クリーンエネルギーによるカーボンニュートラルの実現とともに、水素・燃料電池関連産業の集積地「やまなし水素・燃料電池バレー」をめざして、実証実験や関連産業の集積・育成が進められており、「P2Gシステム」の実用化を加速させるために我が国で初めて専門会社が設立されたほか、海外での導入を目指す取り組みなども進められています。また、医療分野においては、医療機器関連産業の集積を目指す「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向けて推進がなされており、着実に成果が生まれています。いずれも、明日の山梨の成長を支える産業の柱となることが期待されています。

本県では、昨年20年ぶりに、県外からの人口流入が県外への人口流出を上回る社会増に転じました。新型コロナウイルスとの共存を前提とした社会に移行しつつある中で、テレワークや在宅勤務の定着、副業の緩和などが進み、居住の自由度が高まっています。こうしたライフスタイルや働き方の多様化は、衰退が著しかった地方にとって起死回生のチャンスと捉えるべきでしょう。

山梨経済同友会には、こうした社会の変化を山梨の活力に変えていく熱意と知恵が求められています。パーパス(存在意義)を改めて認識し、現状を正面から見据え、未来の足音に耳を澄まし、新たな発展を主導していく役割と責務を私たちは期待されています。

令和4年度の事業は、ここ数年、新型コロナウイルス感染拡大という特別な事情の中で、予定していた活動がほぼ出来ない状況だったことを鑑み、これまでの体制や組織を大幅に見直し、事業展開を図ることとしました。

具体的には、同友会の大きな方向性を議論・決定する機関として、「特別運営会議」を設置します(会議メンバー：代表幹事、相談役、水野日銀支店長十若干名)。

また、「特別運営会議」の下に、基本となる2つの委員会として、提言事業を担当する「シン・ヤマナシ構築委員会」、継続事業を担当する「山梨ブラッシュアップ委員会」を置くこととします。

【シン・ヤマナシ構築委員会(委員長：長澤重俊)】

(1) 活動目的

終戦直後の昭和21年に設立された経済同友会のそもそもの目的である「経済人として新生日本の構築に全力を捧げる」という主旨は、人口減少、高齢化、不安定な世界情勢の中での地位低下という現代の日本の状況を考えると非常に今日的であると感ずる。

山梨経済同友会としてはその設立主旨に則り、新生山梨の構築に向けて、実行していくことを前提とした提言を来秋にまとめることをこの委員会の目的とする。

(2) 活動概要

世界でも稀な人口集中地域である首都圏から100km圏内にあり、世界的観光資源・富士山を有する自然あふれる地域という立地を最大限生かすことができれば、山梨県はこれからの地方における一つの希望の星となり得ると信じている。また人口80万人余の小さな県であるからこそ実行し得る提言が可能であり、閉塞感の漂う日本に少しでも光明を与える存在になれるのではないか。

そういう山梨県実現への提言をまとめるために、まず準備委員会を設置しそこで大枠の提言の骨子を作りながら、個々の課題に対してより深く議論していただく分科会も適宜設置していくこととする。そうした中でできるだけ多くの会員にも参加していただき、より良い提言にまとめていきたい。

【山梨ブラッシュアップ委員会（委員長：入倉 要）】

(1) 活動目的

「上を目指す」「磨きをかけてよくする」「さらによくする」という考えの下、人づくりプログラム等を通じて、山梨県経済の活性化に繋がるような人材育成をおこなう。また、ICTを駆使し経済同友会の情報発信をおこなうと共に、会員交流及び会員拡大等の内部充実をはかる。

(2) 活動概要

これまで山梨経済同友会が外部と連携して取り組んできた「つばさを広げる会」「女性活躍パートナー会議」「社会人講師出張授業」を、より進化させ開催する。また、経済同友会のホームページを充実させると共に、内部充実を進める。

① 女性活躍パートナー部会

山梨県と連携し、女性活躍の推進と山梨の未来への進化を目指し、女性活躍パートナー会議を通じて、勉強会および情報交換の場を企画運営する。

② つばさを広げる部会

山梨県内の5大学(山梨大学・山梨県立大学・都留文科大学・山梨学院大学・山梨英和大学)と連携して、「つばさを広げる会」を企画運営し、山梨県内で学ぶ若者が将来の夢を考え、飛躍のきっかけとする。

③ 次世代育英部会

経済同友会会員が学校現場に出向き、次代の山梨を担う若者に出張授業を実施する。

④ 山梨ネットワーク部会

経済同友会のホームページをより充実させるとともに、新たなコミュニケーションツールとして進化させる。5G・AI・IoTの有効活用を生産性向上へ繋げる勉強会等を企画するほか、SDGsの窓口活動をおこなう。

⑤ 運営部会

会員交流事業及び会員拡大事業をおこなう。

なお、2年後となった中央日本地区会議の山梨開催に向けて、山梨県外の同友会や経済団体との連携事業、そしてアフターコロナに向けた、行政や政治家との意見交換などを、新事業として企画していきたいと考えています。

新年度もご協力の程よろしく申し上げます。